

# 『森林サービス産業』キックオフ・フォーラム

## 概要報告・ディスカッション②

### 『“森林サービス産業”で加速する地方創生』

～新たな森林の価値創造で拓く、移住促進・関係人口の拡大・雇用創出～

#### ●宮林 茂幸氏（東京農業大学地域創成科学科 教授）

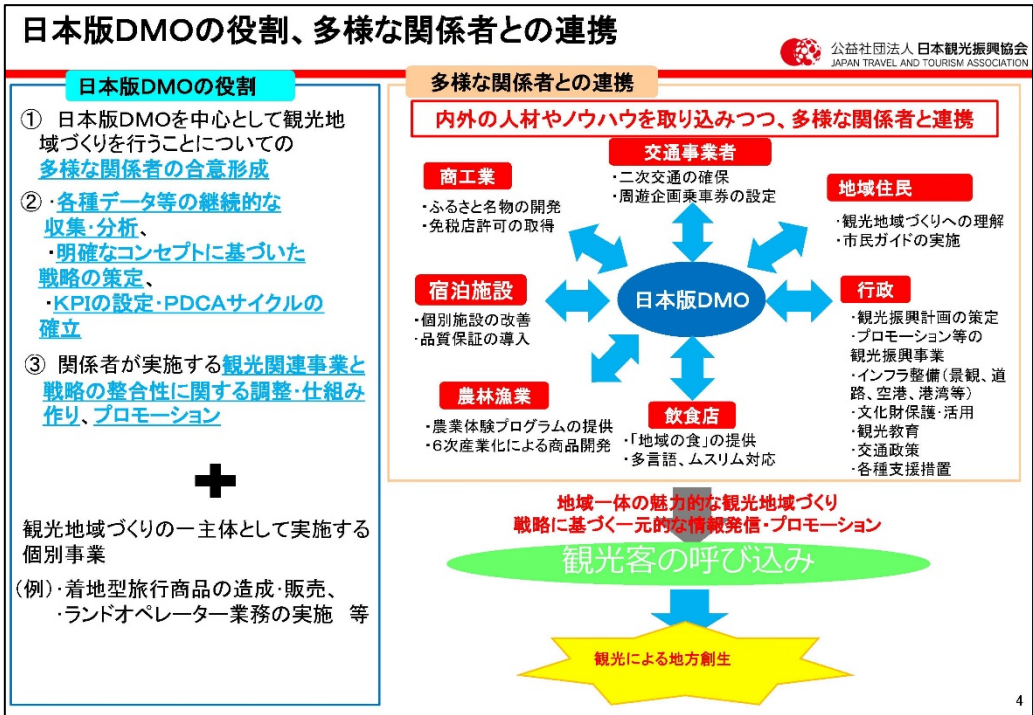
第1部では、森林サービス産業として、新しい空間活用について議論があった。専門が森林レクリエーションだが、かつては登山やキャンプなど山の中の特徴を生かしたレク活動だったが、最近ではカフェ、ヨガ、アートなど多様なものが入ってきている。産業界も総サービス産業の時代が拡大しつつあり、ハードからソフトへの転換期でもある。そのような中で、教育、健康、観光を踏まえ、それらを総合化して地域の産業に取り入れていこうという流れがある。農村の人たちと都市の人たちの健康度を図ると、20歳の差が出る。若さとは、食べ物というより、暮らしている環境によるようだ。教育の面では、特に、子どもたちが相当病んでいる。これには、森林体験学や森林セラピーが有効であることが明らかになってきている。それらを総合化した森林サービス産業を地域はどう受け止めていくのか、成長産業としてどう位置づけていくか、第2部では地域の問題も踏まえて議論していきたいと思う。

#### ●久保田 穰氏（(公社)日本観光振興協会 副理事長）

日本観光振興協会は、昭和の初めに観光組織を取りまとめる団体として発足。約700以上の会員で構成されている。地方公共団体が半分以上を占め、最近ではインターネットを使ったベンチャー企業や地方の金融機関なども急速に増えている状況にある。観光人材の育成、調査研究事業、ツーリズムエキスポの運営なども行っている。最近では、物見遊山的な観光から、テーマを掘り下げていく観光として、産業観光という産業の成り立ち、技術、歴史を地域で学ぶことができる仕組みづくりの普及啓発を行っている。

日本の旅行消費額は26兆円あるが、他産業への波及効果はその倍の53兆円となっており、裾野が広い産業と言える。インバウンドが増えており、消費額は4兆4千億円。産業別に見ると、3番目の輸出産業となっている。宿泊が28%ほどを占めており、コンテンツとしてはまだまだ少ない状況にある。

DMOは、地域の観光の司令塔の組織として位置づけられており、現在全国で200ほどある。関係者の合意をとって、全体として観光を進めていこうとするもので、各産業や地域住民とともに進めている。



観光の要素として、気候、自然、文化、食事、この4つがそろっていると観光のトップクラスに入れる、と言われている。日本にはこの4つが整っている。

森林の活用を絵にしたものが、こちらの図になる。



エコツーリズム協会で、野生鳥獣捕獲の体験ツアーを企画したところすぐに売り切れた。猟師さんが安全を確保したうえで、イノシシやシカを捕まえる過程を体験できるツアー。猟師さんが

ガイドの役割も果たしながら案内し、最後に食べるころまで行った。コンテンツがしっかりあることがポイント。また、古民家を利用した分散型ホテルでは、農水省も農泊を推奨しているが、宿泊施設をわざわざ建てなくても、今ある古民家の空室を活用していく。他にも、スポーツ、食としてお酒、果樹園など、村をまるごと観光スポットとして打ち出していく。この時に重要なのは「里山 DMO」のような組織で、企画をし戦略を立て、役割分担を決め、目標に向かってマネジメントをしていくことが必要である。DMO とは、Destination Management Organization。地域マネジメントをし、観光振興を進めていく。農業、森林関係の方など、地域全体で仕組みづくりをしていくことが必要だと思う。

宮林：DMO の構成メンバーは地域の中の多様な方々が入られているのか？

久保田：行政が声掛けとバックアップをし、観光事業者、商工会議所、交通事業者も多い。農業関係、林業関係が関わっているところはあまり聞かない。地域外からは、マーケティングに力を入れるため専門家を招聘していることが多い。

宮林：かつての里山文化では農業、林業、畜産、漁業などすべてがつながっていた。DMO はまさに、地域の総合化を目指し、従来のものを融合させて新しいものをつくりあげていく際の核になる。今回の森林サービス産業も、そのような考え方に合致し、森林総合利用として新たに再編する可能性があるといえる。

#### ●椎川 忍氏（(一財) 地域活性化センター理事長、(一社) 移住・交流推進機構 業務執行理事）

地方創生についてやるべきこととしては、まず人材育成で、このために地方創生カレッジが創設されている。もう一つは、一次産業の活性化、ネオ内発的発展。現在の内発的発展は、昔のようにそこにあるものしか使えないのではなく、人材、クラウドファンディングによる資金など外から持ってこられるものもある。

地域おこし協力隊を平成 21 年度につくった。現在 5,000 人。どんな制度だったら若者が地域の資源を生かして起業できるかについて議論し、創設した制度である。林業に従事している地域おこし協力隊の人も多く出てきている。今まで都市に暮らしていて、まったく地方に縁のない人が地域に入っていくにはいい制度だと思う。都道府県には、ネットワークづくりや起業研修などの面でもっと深く関わってもらいたい。

東京おもちゃ美術館と連携して、木育に力を入れている。地方創生では教育がとても重要。30 年後にサステナブルな人口構造をつくるために何をするのが地方創生であり、地域戦略であると考えている。岡山県の新庄村や西粟倉村など、今まで人口流出に苦しんでいた山村の社会減が緩和している。この 5 年で社会増に転換した地域もあり、その要因が何なのか分析していくと内発的発展のキモがわかってくるのではないかと思っている。

## 地域おこし協力隊について

### 地域おこし協力隊とは

○ **制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を移動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「**地域協力活動**」を行いながら、**その地域への定住・定着を図る**取組

○ **実施主体**：地方公共団体

○ **活動期間**：**概ね1年以上3年以下**

○ **地方財政措置**：

◎ 地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、**特別交付税措置**

① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限  
 (報償費等200万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など)200万円) ※ 平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人当たり400万円の上限は変更しない。)

② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者1人あたり100万円上限

③ 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

◎ 都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置(平成28年度から)



宮林：地域おこし協力隊のネットワークはできているのか？

椎川：岡山県、島根県はOBがネットワークを作っている。本来は県の役割だが、市町村の役割だと勘違いしている県も多い。総務省に働きかけていきたい。

### ●木下 仁氏(林野庁森林利用課山村振興・緑化推進室長)

山村、ここでは振興山村の現状としては、市町村の43%である734、林野面積のうちの61%が振興山村にあり、そこに住んでいる人たちは人口のわずか3%。つまり、3%の人たちが日本の森林の半数以上を支えている、ということになる。年々山村の人口が減っており、高齢化の割合も高い。将来の日本の縮図であり、日本の最先端をいっているのが山村であるといえる。



## 山村（山村振興法に基づく振興山村）の現状


- 山村は我が国の国土面積の5割、森林面積の6割を占める一方、人口は全体の3%。
- 山村では人口減少・高齢化が他地域に先がけて進行しており、高齢者の割合は34%に上昇。

- ・山村振興法に基づく「振興山村」を有する市町村は全国で734。
- ・国土の脊梁地帯を中心に位置しており、393万人（人口の3%）の住民が、15百万ha（林野面積の6割）の森林を支えている。

	市町村数	総面積	林野面積	人口
全 国 (a)	1,718	3,779万ha	2,485万ha	12,806万人
振興山村 (b)	734	1,785万ha	1,517万ha	393万人
対全国比 (b/a)	43%	47%	61%	3%

※2010農林業センサス、山村カード調査、国勢調査  
※市町村数はH27.4.1現在

### ■ 振興山村の指定状況

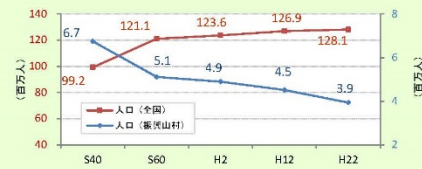


	市町村数 (a)	振興山村市町村数 (b)	(b)/(a)
北海道	179	96	54%
東北	227	146	64%
関東	432	131	30%
北陸	81	51	63%
東海	125	38	30%
近畿	198	66	33%
中国	107	70	65%
四国	95	60	63%
九州	274	76	28%
合計	1,718	734	43%

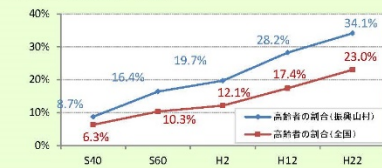
※H27.4.1現在

- ・S60年からH22年までの四半世紀の間で、山村の人口は23%減少（全国は6%増加）。
- ・高齢者（65歳以上）の割合は34%となっており、他地域に先がけて高齢化が進行。

### ■ 人口の推移



### ■ 高齢者（65歳以上）割合の推移



※山村カード調査、国勢調査

※振興山村の人口・高齢者数は農林水産省農村振興局で推計

22

森林を適正に整備し保全していくための国の施策の根拠として、森林・林業基本法と、森林・林業基本計画がある。このなかでは、森林を支えていく重要な場所として、山村が位置づけられている。また、都市と山村の交流を深め、森林、林業への理解を深めてもらうことも重要であるとされている。

宮林：山村の状況は厳しい。国土保全の最前線にあるのが山村地帯である。これを守らないと、日本は災害列島となってしまう。人が住んでいること、そこに産業があることが土地管理を持続することに繋がり、重要になってくると思う。

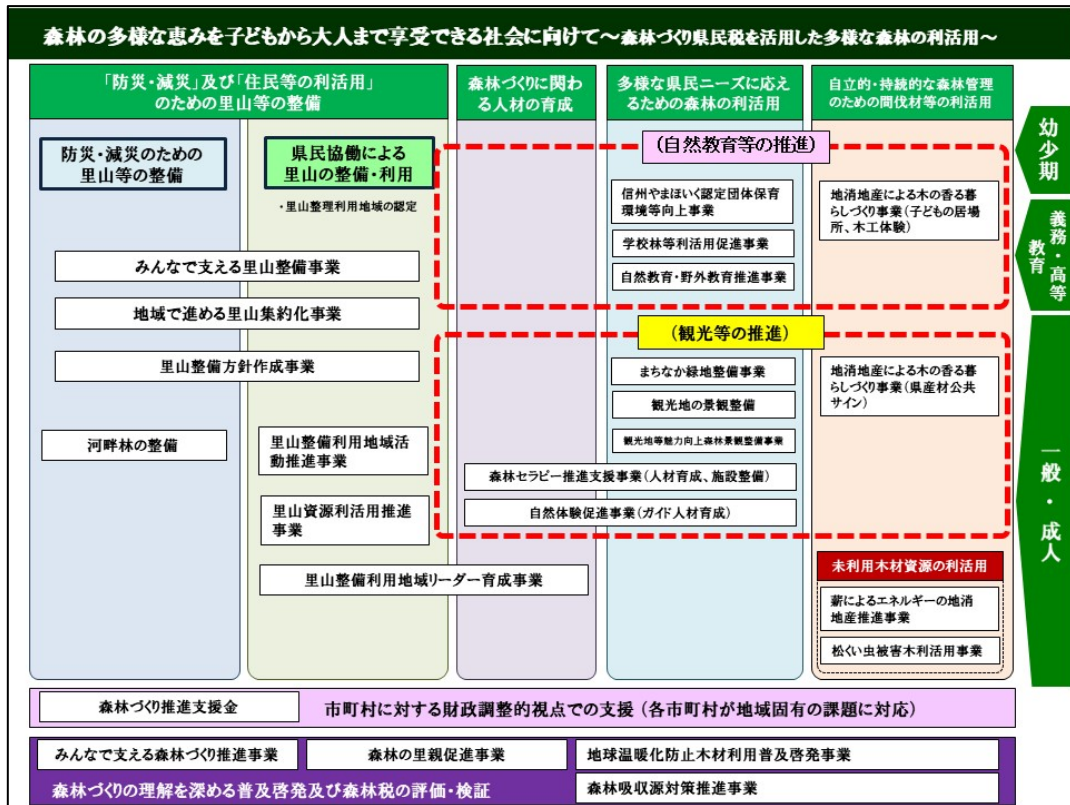
### ●中島 恵理氏（長野県 副知事）

長野県の森林の多様な取組を紹介したい。もともとは東京で仕事をしていましたが、20年ほど前に結婚を契機に長野県富士見町に移住した。週末富士見町、平日は東京や長野市の2地域居住をしている。人間にとって森林の近くに住むことの重要性を実感している。

長野県は森林率79%。今年度から森林づくり県民税の趣旨を挙げ、里山保全に加え、森林を観光に活用していく、また森林と教育、森林と子育てを結びつけていくことを、これまで以上に強化していきたい。長野県では森のようちえん「信州やまほいく」は、現在100を超す認定園がある。自身の二人の子どもも、この信州やまほいくで育てている。魅力としては、森林環境教育に加え、自己肯定感、思いやりのある心、創造力など、多様な人材育成という観点から非常に貴重な教育となっている。幼児期が中心だった自然教育だが、今年度からは小中学校でもやまほいく、野外教育を進めるプログラムを進めている。高校でも学校林があるところでは、その整備に

に対する支援など、幼稚園から小中高までを通して、森林を活用しながらより豊かな人間性を育てる教育を進めているところである。

新しい長野県の県民税の全体像は、住民参加型の里山づくりを進めながら、幼少期から小中高、そして成人になるまで、教育や観光の側面で、森林の様々な恵みを楽しむ山づくりを進めている。



かつての森林税では、林業事業者の方に里山を整備してもらうことが主な使い道だった。今年度改正した森林税では、県民が参加しながら多様な里山利用を進めていくための取組にお金を使うようにしている。

上田市霊泉寺温泉では、温泉を活性化するという観点から、温泉の事業者、地域の観光事業者が中心となって協議会をつくっている。霊泉寺温泉の近くにある里山を整備し、木工ワークショップやツリークライミングなど様々なサービスを提供できるプログラムづくりを行っている。最近、馬を使った搬出作業を子どもたちにも体験してもらう取り組みも始まっている。

長野県は森林セラピー県として、平成 15 年からエコメディカル&ヒーリングビレッジ事業に取り組んでいる。こういった長野県での取り組みが、林野庁での森林セラピー研究会発足にも役立ったのではないかと考えている。森林セラピーを全県で広めるべく、人材を育成したり、企業誘致のためのツアーを企画したり、協議会を開催している。県内 10 か所に森林セラピーの基地がある。

信濃町では、森林セラピーの町として、様々な取り組みを展開している。メディカルトレーナーという人材を育成し、癒しの森の宿ではアロマを活用したり、地元食材を取り入れた健康食を

提案するなど、森だけではなく宿泊施設も一体となって癒しの森を体験していただくプログラムができています。都市部とも連携し、企業の職員の方々の健康づくりやチームビルディングでも森林セラピーが活用されている。

長野県の  
取組

## 森林セラピー県ながの

～信濃町癒しの森～

**森林メディカルトレーナー**

森林メディカルトレーナーは利用者と一緒に関わり、森林療法や健康チェック、免疫療法等を行う。全国的に認定されている森林セラピストの見本となっている。



**癒しの森の宿**

アロマオイルの利用にハーブティー・薬草茶などを静かな環境の下で提供。食事には、地元の朝採り野菜、山菜・きのこ、薬草に郷土食材を使い心から癒されおもてなし。またアレルギーや各症状に合わせた配慮。関連施設間の送迎も。



**都市部の企業との連携**

都市部企業と町が連携し、保健事業（メンタルリスクマネジメントやメタボ対策）や健康保険組合を通じた福利厚生事業、そして研修事業などで利用拡大を推進。



**癒しの森を中心としたまちづくり**



- 森林環境の整備
- 農産物の地消地産
- 花いっぱいのもちづくり
- 地域材の家づくり
- 堆肥センター有肥料による環境に優しい農業
- 交流人口の増加
- 町民の健康づくり

木曽の上松町では、県立病院機構の木曽病院にて、「森林セラピードック」や「医師と歩く森林セラピー」など、病院と連携した森林セラピーの取組が始まっている。長野県森林セラピー基地の協議会では、林務行政以外にも観光、健康、環境の行政担当者や観光事業者の方などにも入ってもらい、より魅力的なプログラムの開発に力を入れていきたいと考えている。

エコツーリズムでは、長野県には多くの国立公園、自然公園がある。その多くは森林のため、エコツーリズムの分野でも、いかに森林サービス産業を活発化させていけるかが課題となっている。もともとビジターセンターが4か所あったが、新たに改装しネイチャーセンターとした。今後は、新たな森林サービス産業の拠点として発展させていきたい。これまで県が行政の資金を使って運営していたが、今後は民間活力も活用しながら、エコツアーなどを活性化させていきたい。また、ヘルスツーリズムを推進するネットワークやWebサイトもつくっている。課題としては、知名度の向上や、ニーズに応じた受け入れ体制の整備がある。都市部のニーズと地域をつなぐ仕組みづくりにも力を入れていきたい。

宮林：森林づくり県民税を使いたいとき、市町村はどのように手をあげたらいいの？ノウハウをもっている人材がいないと難しい気もするがどうか？

中島：今年度から森林づくり県民税の見直しをしており、地域振興局単位で県が市町村に出向い

て、学びの場をつくっている。また県民税の中でも森林、里山整備の利用地域を活用するリーダーを育成する事業を行っていて、事業をけん引できる人材を育てている。

### 【論点①】「地方創生」を加速する「森林空間の総合利用」の可能性

椎川：戦後の日本は急速な経済成長により、特殊な近代化の過程を辿ったため、子どもの教育にも影響が出ていると思う。もっと多様な価値観を認めることが必要。林業県では、木で校舎をつくったり、森の重要性を認識している子どもたちも多いが、都会に住んでいる子どもたちにこそ山の大切さ、恵みを伝えることが必要。それが、人間性の回復や健康、癒しなどにつながっていく。幼年期からの教育の問題は重要だと思う。

宮林：75%が農家だったころ、子どもたちはお手伝いをしていた。農家における教育力があり、それはお手伝いだった。お手伝いを通して様々なことを学んでいた。また、祭りや共同作業なども次世代を担う大切な活動だった。そういった場を都市の子どもたちにつくるのが大切であり、農山村などのサービス産業の中に位置付けることが必要だと思う。

久保田：観光という視点では、例えば四国のある山深い地域では観光客は外国人の方が多い。日本の自然環境や文化に興味がある人が来ている。3,000万人くらい来ている外国人観光客のうち、一番多いのは中国で800万人、次いで香港、台湾となっている。台湾の人口のうち、1年間に日本にインバウンドで来ている人数を割ると約15%と、7年に1回は日本に来ている計算になる。リピーター率はもっと多いと思う。東京や京都はすでに見たという人がリピーターとして訪れ、もっと日本の本質的な部分を見たい、体験したいと思った際に、地域に来てもらうルートは十分あり得る。観光の政策目標を達成するためにも、どんどん地方に行ってもらうことが重要。地域の生活文化、産業、食などを知ってもらうことは、平和の礎や民間交流の支えになると思う。

宮林：地域には、すでに様々な観光資源がある。生き様、暮らし、技、知恵が全て観光の資源になる。その場合、情報発信はどのような手段・方法があるのか？

久保田：トリップアドバイザーの口コミを参考にすると、その場所のイメージがわいてくる。すでにある情報サイトなどをうまく活用し、そこに載せていくことで多くの人の目に留まる。トリップアドバイザーでは、自分で森の中でできるアクティビティなどを登録し、来た口コミにきちんと返信することが大切。英語で投稿することも、外国人の目に留まりやすくなり有効である。ある酒蔵では、トリップアドバイザーに掲載し、きちんと返信をしていったことで、今外国人が増えている。ただ見学するのではなく、お土産でお酒を買うなど直売することで利益を上げている。

宮林：情報化社会の中で新しいコンテンツだと思う。パンフレットはあまり読まず、ネットで広がっていく時代になっている。

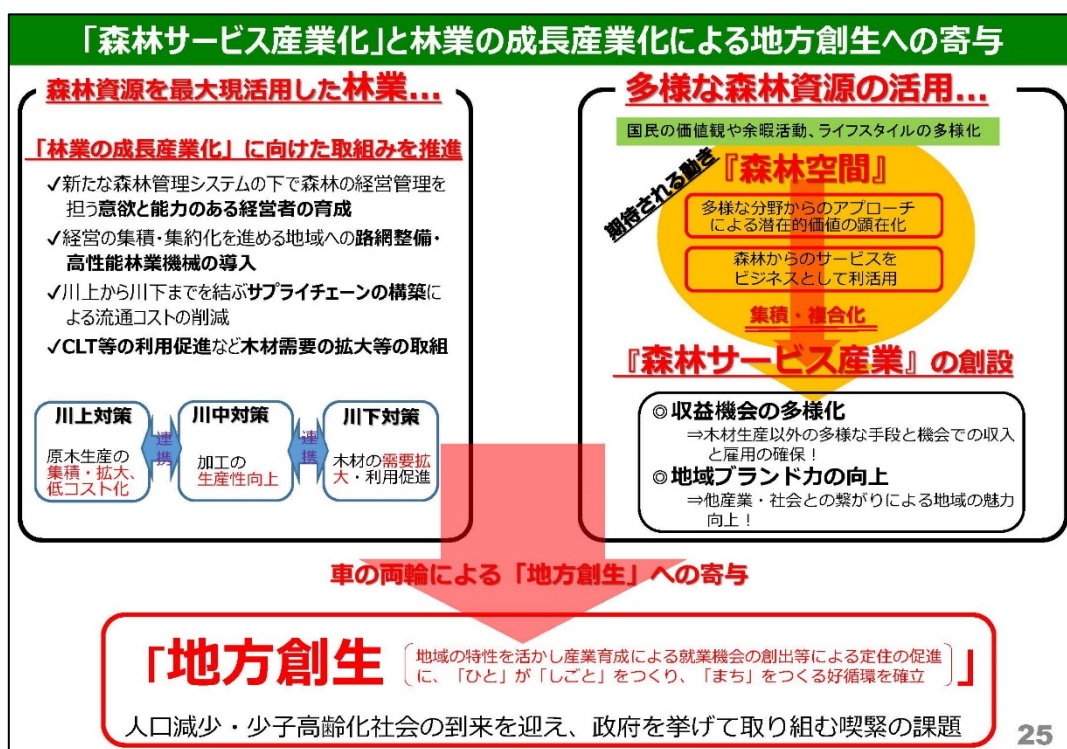
中島：久保田さんの里山DMOの絵にあったように、長野県にもジビエや古民家を利用したホテルはあるが、それらがなかなかつながらない。地域のニーズだけでは解決しないことに対



し、地域一体としてプログラムをつくっていくことは非常に重要だと思う。また、狩猟と観光を結び付けるなどの発想も重要だと思う。地元の人たちにとっては当たり前のことでも、県外、海外の人にとっては観光資源となることも多い。長野県では、「森のようちえん」が移住を促すコンテンツになっている。幼稚園に子どもを通わせるために移住し、仕事を探す人もいる。都会の人にとって森の中での学びに対するニーズは、移住をするほど牽引力が高い。いかに森林を活用した人材育成を極めていけるかという際に、単なる環境教育だけでなく、自己肯定感を高めるなどのプログラム開発をしていくことも、Forest Styleとしての今後の課題として捉えている。

宮林：DMOなどいろいろなネットワーク化ができると、地域全体での観光や森林サービス産業の発展につながる。教育面での人材確保では、地域独自のプログラムの開発もある。

木下：かつての拡大造林は画一的な価値観の下で進められてきたともいえるが、今回の林業の成長産業化は、多様な森林に整備し、多様な木材利用を進めることだともいえる。地域のブランド力をどう上げていくか。森林サービス産業と合わせ、いろいろなサービスを結び付けていくことが多様な価値観を生み出していくことにつながっていくと思う。



宮林：森林が資源として充実してきており、これをどう活用していくか。従来の使い方だけでなく、森林サービス産業のような新たな価値観が出てきた。価値観が変われば利用の仕方もある。そこに商品としてのヒントが生まれてくるのではないかな？

【論点②】「森林サービス産業」の創出における重視すべき視点・留意点

久保田：ソフト化、産業化では、サステナブルでないと続かない。仕事、収入があること

が重要。地域に泊ってもらわないと経済効果も落ちる。滞在をしてもらう仕組みをつくらないとサステナブルにならない。外部の資本を誘致する必要はなく、民泊、農泊など今あるものを有効活用する。滞在して体験するコンテンツと、ガイドが必要。ツアーの企画は、地域のことがよくわかっている現地のツアー会社や地域のDMOなどがつくっていくことが、サステナブルにつながると思う。

中島：エコツーリズムでも森林セラピーでも、ガイドを養成することを行っている。地元の方に担ってもらうが、都会やインバウンドのニーズに対応できる人を育てることも必要。また、地域の宿泊施設や病院、森林セラピーの基地をつないで全体をプログラムできるコーディネーターやコーディネート体制も重要だと思う。森林サービス産業検討会でも議論されたプラットフォームも、地域で内発的に行おうとしているところに対し、応援してくれるとありがたい。具体的な企業や旅行会社などの需要を見ながら、都会と地方が連携してモデルをつくっていきけるといいと思う。

宮林：森林サービス産業アカデミーのような仕組みをつくり、そこには様々な専門家が属し、いろいろなことが学べ、それが地域の価値や特徴として全国に情報発信されることも必要なのではないか。

椎川：林業は林業大学校、観光はツーリズム大学校、セラピストの養成、ガイドの養成などあるが、森林を基礎に据えた人材育成が必要。地方創生という観点では、若い世代がそこに住み、子どもを育て、地域がサステナブルに存続できることが最終目標なので、付加価値の生産を増やしていかなければならない。それが森林サービス産業だと思う。注意すべき点は、外資に頼ってはいけない。吸い取られるだけなので、自分たちの力でやるのが大切。所得流入として、兼業やクラウドファンディングも必要かもしれない。過去には、農山村に住む人たちが都会的な生活をしようとして農山村がだめになっているので、自分たちの地域でお金を回すことを考える。せっかく儲けた所得を外に出すような暮らしは、考え直していく必要がある。森林や山村の利用者側にもガイドをつけ、マナーの啓発を行ったり、利用料として必要な費用は負担してもらうことが必要だと思う。

宮林：企業もSDGsなどで一緒にやっという機運がある。森林サービス産業の中の基本的な考え方としてSDGsやシリアル消費などを据える必要があるのではないかと考えた。

木下：産業としてサステナブルに成り立つこと、地域をつなぐ人材、仕組みが必要。新しい森林の価値観としてForest Styleの効果を、わかりやすく示していかなければいけないと思う。具体的な効果をどう示すか、マッチングの仕組みを地域主導でどう行っていくか、これから取り組む必要があると思った。

宮林：Forest Styleをどう国民、企業、地域の皆さんに伝えていくか。産業として所得循環があることが重要なことだと思う。そのためには、地域の本物は何か。森林の持っている本物の機能は何か。木材は、暮らしの中で健康を守る最大の材料になる。森林は水を涵養し、国土を守り、暮らしを支える基礎になる。それを支える山村が崩れると、国自体が崩れてし

まう。地域を守る森林サービス産業について、多様なセクターが参画するプラットフォームによって議論する場が必要。山村、都市、企命を業の人達が一緒に議論し、国民に示していくことが必要だと思う。全体を進める中で、とりわけ重要なことは人材の育成である。それは、新たな森林サービス産業人として、農山村、都市、それぞれに必要で、それらをマッチングする人材も必要になってくる。そのためにはしっかりした組織をつくり、つなげていく仕組みが必要となる。また、災害が多い時代にはって、山村や森林を守ることは、災害から守ることにもつながる。森林サービス産業を展開することは、国民の安心安全な暮らしを守ると同時に、豊かな暮らしを維持し、なによりも健康な国民生活をつくることに繋がり、そのような関係論を次世代にわたす仕組みをつくろうとしている新たな国づくりだと思う。森林サービス産業の発展を国民運動の新たな展開として発展させたいものだ。

